

議案第 1 号

条例案に対する意見について

令和元年11月28日提出 岩手県人事委員会 委員長 熊谷 隆司

第 1 趣旨

令和元年12月岩手県議会定例会に提出された次に掲げる条例案について、岩手県議会から地方公務員法第 5 条第 2 項の規定に基づき意見を求められたので、別紙のとおり回答しようとするものである。

第 2 意見を求められた条例案

- (1) 一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例（議案第 5 号）
- (2) 一般職の任期付研究員の採用等に関する条例の一部を改正する条例（議案第 6 号）
- (3) 一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例（議案第 7 号）
- (4) 市町村立学校職員の給与等に関する条例等の一部を改正する条例（議案第 15 号）

人 委 職 第 号
令和元年11月 日

岩手県議会議長 関根 敏伸 様

岩手県人事委員会
委員長 熊谷 隆司

条例案に対する意見について（回答）

令和元年11月26日付け議第184号により意見を求められた下記条例案については、
適当なものと認められます。

記

議案第5号 一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例

議案第6号 一般職の任期付研究員の採用等に関する条例の一部を改正する条例

議案第7号 一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例

議案第15号 市町村立学校職員の給与等に関する条例等の一部を改正する条例

条例案に対する意見について

1 検討の趣旨

令和元年12月県議会に提案された職員に関する条例案について、県議会から地方公務員法第5条第2項に基づき意見を求められたことから、検討を行うものであること。

〔議会日程〕

- ・ 11月26日（火） 意見照会 （回答期限 12月4日（水））
- ・ 11月27日（水） 招集
- ・ 12月6日（金） 常任委員会
- ・ 12月11日（水） 本会議採決

2 提出された条例案

No.	議案番号	条 例 名
1	第5号	一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例
2	第6号	一般職の任期付研究員の採用等に関する条例の一部を改正する条例
3	第7号	一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例
4	第15号	市町村立学校職員の給与等に関する条例等の一部を改正する条例

3 条例案の検証結果

No.	条例名	改正の趣旨	検討結果	検討資料
1	一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例	特定任期付職員の給料月額の改定を行うもの。 【勧告】	適当	別紙1
2	一般職の任期付研究員の採用等に関する条例の一部を改正する条例	任期付研究員の給料月額の改定を行うもの。 【勧告】	適当	別紙2
3	一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	一般職の職員の給料月額及び通勤手当の支給限度額の改定を行うもの。【勧告】 級別基準職務表の改正及びその他所要の整備を行うもの。【独自】 所要の整備（改元）を行うもの。	適当	別紙3
4	市町村立学校職員の給与等に関する条例等の一部を改正する条例	市町村立学校職員の給料月額及び通勤手当の支給限度額の改定を行うもの。【勧告】 所要の整備（改元）を行うもの。	適当	別紙4

4 条例案意見（事務局案）

意見を求められた各条例案につきましては、適当なものと認められます。

【参考】

○地方公務員法（昭和二十五年法律第二百六十一号）

（人事委員会及び公平委員会並びに職員に関する条例の制定）

第五条 地方公共団体は、法律に特別の定がある場合を除く外、この法律に定める根本基準に従い、条例で、人事委員会又は公平委員会の設置、職員に適用される基準の実施その他職員に関する事項について必要な規定を定めるものとする。但し、その条例は、この法律の精神に反するものであつてはならない。

2 第七条第一項又は第二項の規定により人事委員会を置く地方公共団体においては、前項の条例を制定し、又は改廃しようとするときは、当該地方公共団体の議会において、人事委員会の意見を聞かなければならない。

別紙 1

一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例

1 条例案の内容

(1) 趣旨

特定任期付職員の給料月額を改定しようとするものである。

(2) 改正内容

特定任期付職員の給料月額を引き上げること。(第7条関係)

(3) 施行期日(附則関係)

公布の日から施行する。

※現在、特定任期付職員がいないため、経過措置を規定する必要はないこと。

2 人事委員会勧告との関係

項 目	人事委員会勧告の内容	条例改正の内容
給料表	給料月額を引上げ改定すること。	完全実施

3 条例案意見(事務局案)

適当なものと認められる。

【理由】

人事委員会勧告のとおり実施するものであること。

議案第 5 号

一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例

一般職の任期付職員の採用等に関する条例（平成14年岩手県条例第56号）の一部を次のように改正する。

改正前		改正後
(特定任期付職員の給与に関する特例) 第 7 条 第 2 条第 1 項の規定に基づき任期を定めて採用された職員（医療局企業職員又は企業局企業職員として採用された職員を除く。以下「特定任期付職員」という。）には、次の給料表を適用する。		(特定任期付職員の給与に関する特例) 第 7 条 第 2 条第 1 項の規定に基づき任期を定めて採用された職員（医療局企業職員又は企業局企業職員として採用された職員を除く。以下「特定任期付職員」という。）には、次の給料表を適用する。
号 給	給料月額	号 給給料月額
1	377, 000	1378, 000
2	426, 000	2426, 000
3	476, 000	3476, 000
4	538, 000	4538, 000
5	613, 000	5613, 000
6	716, 000	6716, 000
7	837, 000	7837, 000
2 ～ 5 [略]		2 ～ 5 [略]
備考 改正部分は、下線の部分である。		

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

令和元年11月27日提出

岩手県知事 達 増 拓 也

理由

岩手県人事委員会の令和元年10月 7 日付けの給与改定に関する勧告に鑑み、特定任期付職員の給料月額を改定しようとするものである。これが、この条例案を提出する理由である。

別紙 2

一般職の任期付研究員の採用等に関する条例の一部を改正する条例

1 条例案の内容

(1) 趣旨

任期付研究員の給料月額を改定しようとするものである。

(2) 改正内容

任期付研究員の給料月額を引き上げること。(第5条関係)

(3) 施行期日(附則関係)

公布の日から施行する。

※現在、任期付研究員がいないため、経過措置を規定する必要はないこと。

2 人事委員会勧告との関係

項 目	人事委員会勧告の内容	条例改正の内容
給料表	給料月額を引上げ改定すること。	完全実施

3 条例案意見(事務局案)

適当なものと認められる。

【理由】

人事委員会勧告のとおり実施するものであること。

議案第 6 号

一般職の任期付研究員の採用等に関する条例の一部を改正する条例

一般職の任期付研究員の採用等に関する条例（平成12年岩手県条例第62号）の一部を次のように改正する。

改正前		改正後																																										
(給与に関する特例)		(給与に関する特例)																																										
第5条 第3条第1号の規定により任期を定めて採用された職員（以下「第1号任期付研究員」という。）には、次の給料表を適用する。		第5条 第3条第1号の規定により任期を定めて採用された職員（以下「第1号任期付研究員」という。）には、次の給料表を適用する。																																										
<table><tr><th>号</th><th>給</th><th>給料月額</th></tr><tr><td>1</td><td></td><td>400,000</td></tr><tr><td>2</td><td></td><td>460,000</td></tr><tr><td>3</td><td></td><td>521,000</td></tr><tr><td>4</td><td></td><td>601,000</td></tr><tr><td>5</td><td></td><td>699,000</td></tr><tr><td>6</td><td></td><td>798,000</td></tr></table>	号	給	給料月額	1		400,000	2		460,000	3		521,000	4		601,000	5		699,000	6		798,000		<table><tr><th>号</th><th>給</th><th>給料月額</th></tr><tr><td>1</td><td></td><td>401,000</td></tr><tr><td>2</td><td></td><td>460,000</td></tr><tr><td>3</td><td></td><td>521,000</td></tr><tr><td>4</td><td></td><td>601,000</td></tr><tr><td>5</td><td></td><td>699,000</td></tr><tr><td>6</td><td></td><td>798,000</td></tr></table>	号	給	給料月額	1		401,000	2		460,000	3		521,000	4		601,000	5		699,000	6		798,000
号	給	給料月額																																										
1		400,000																																										
2		460,000																																										
3		521,000																																										
4		601,000																																										
5		699,000																																										
6		798,000																																										
号	給	給料月額																																										
1		401,000																																										
2		460,000																																										
3		521,000																																										
4		601,000																																										
5		699,000																																										
6		798,000																																										
2 第3条第2号の規定により任期を定めて採用された職員（以下「第2号任期付研究員」という。）には、次の給料表を適用する。		2 第3条第2号の規定により任期を定めて採用された職員（以下「第2号任期付研究員」という。）には、次の給料表を適用する。																																										
<table><tr><th>号</th><th>給</th><th>給料月額</th></tr><tr><td>1</td><td></td><td>333,000</td></tr><tr><td>2</td><td></td><td>369,000</td></tr><tr><td>3</td><td></td><td>398,000</td></tr></table>	号	給	給料月額	1		333,000	2		369,000	3		398,000		<table><tr><th>号</th><th>給</th><th>給料月額</th></tr><tr><td>1</td><td></td><td>334,000</td></tr><tr><td>2</td><td></td><td>370,000</td></tr><tr><td>3</td><td></td><td>398,000</td></tr></table>	号	給	給料月額	1		334,000	2		370,000	3		398,000																		
号	給	給料月額																																										
1		333,000																																										
2		369,000																																										
3		398,000																																										
号	給	給料月額																																										
1		334,000																																										
2		370,000																																										
3		398,000																																										
3～6 [略]		3～6 [略]																																										

備考 改正部分は、下線の部分である。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

令和元年11月27日提出

岩手県知事 達 増 拓 也

理由

岩手県人事委員会の令和元年10月 7 日付けの給与改定に関する勧告に鑑み、任期付研究員の給料月額を改定しようとするものである。これが、この条例案を提出する理由である。

別紙 3

一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例

1 条例案の内容

(1) 趣旨

一般職の職員の給料月額及び通勤手当の支給限度額を改定し、並びに行政職給料表の職務の級の分類の基準となるべき職務の内容を改めるとともに、併せて所要の整備をしようとするものである。

(2) 改正内容

ア 一般職の職員の給与に関する条例の一部改正（第1条関係）

(ア) 通勤手当の改定

交通用具使用者に係る通勤手当の支給限度額を月額49,300円に引き上げること。(第29条関係)

(イ) 給料表の改定

給料表の改定を行うこと。(別表第1～別表第5関係)

イ 一般職の職員の給与に関する条例の一部改正（第2条関係）

(ア) 級別基準職務表の改正

行政職給料表の級別基準職務表を以下のとおり改めること。(別表第6関係)

別表第6 級別基準職務表（第5条関係）

ア 行政職給料表級別基準職務表

職務の級	基準となるべき職務
[略]	
8級	(1) 本庁の副部長、 <u>副局長</u> 、室長又は担当技監の職務 (2) 委員会等の事務局の長の職務 (3) 広域振興局の副局長又は特に重要な業務を所掌する部の長の職務 (4) 規模の大きい出先機関の長の職務
9級	(1) 会計管理者又は本庁の部長若しくは <u>局長</u> の職務 (2) 特に重要な業務を所掌する委員会等の事務局の長の職務 (3) 広域振興局の長の職務
10級	(1) 企画理事の職務 (2) 特に <u>重要な業務を所掌する本庁の部長又は局長の職務</u>

※改正部分は、下線の部分。

【級別基準職務表】

職務を等級ごとに分類する際に基準となるべき職務の内容を定めたもの。

H26年度の地方公務員法改正（H28.4.1施行）に伴い、議会審議等を通じて、地方公務員給与における職務級の原則を一層徹底させようとする観点から、それまで初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則（昭和45年人事委員会規則第12号）において規定されていた級別標準職務表が削除され、条例において級別基準職務表が規定されたもの。

なお、規定に当たっては、職名が同一であるものの、職務の複雑、困難及び責任の度が異なるため、当該職務について異なる級に格付けを行う必要がある職務がある場合には、その複雑、困難及び責任の度の相違が明確になるよう適切に区分して規定することとされている。

(イ) その他所要の整備をすること。(第5条、別表第1関係)

ウ 一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例（平成28年岩手県条例第73号）の一部改正（第3条関係）

所要の整備をすること。（附則第5項、第6項及び第10項関係）

(3) 施行期日等（附則関係）

ア この条例は、公布の日から施行すること。ただし、(2)ア(イ)は令和2年1月1日から、(2)イは同年4月1日から施行すること。（附則第1項関係）

イ (2)ア(イ)による改正後の給料月額、平成31年4月1日から適用すること。（附則第2項関係）

ウ 所要の経過措置を講ずること。（附則第3項、第4項関係）

エ この条例の施行に関し必要な事項は、人事委員会規則で定めること。（附則第5項関係）

2 条例案意見（事務局案）

(1) 一般職の職員の給与に関する条例の一部改正（第1条関係）

適当なものと認められる。

【理由】

人事委員会勧告のとおり実施するものであること。

項目	人事委員会勧告の内容	条例改正の内容
通勤手当	交通用具使用者に係る通勤手当の支給限度額を月額49,300円に引き上げること。	完全実施
給料表	全給料表を引上げ改定すること。	完全実施

(2) 一般職の職員の給与に関する条例の一部改正（第2条関係）

適当なものと認められる。

【理由】

- ・ 来年度からの本庁の組織再編に伴い、当該基準の職務が想定されること。
- ・ 2以上の級に同一の職（部長・局長）が規定されることとなるが、その複雑、困難及び責任の度の相違（「特に重要な業務を所掌する」）が区分されており、等級制、職務級の原則に沿うものであると認められること。
- ・ 局長・副局長の職務については、経過的に置かれている職としてこれまで規定されていなかったが、現在、復興局に加え、ILC推進局が設置され、現時点で両局ともに期限等の設定は難しく、当分の間設置が見込まれることとなったことから追加されるものであり、適当であること。
- ・ 会計年度任用職員制度への移行に伴う所要の整備であること。

(3) 一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例（平成28年岩手県条例第73号）の一部改正（第3条関係）

適当なものと認められる。

【理由】

改元に伴う所要の整備であること。

議案第7号

一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例

(一般職の職員の給与に関する条例の一部改正)

第1条 一般職の職員の給与に関する条例（昭和28年岩手県条例第48号）の一部を次のように改正する。

改正前		改正後
(通勤手当) 第29条 [略]	(通勤手当) 第29条 [略]	
2 通勤手当の額は、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に定める額とする。 (1) [略] (2) 前項第2号に掲げる職員 支給単位期間につき、通勤距離（育児短時間勤務職員等並びに再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員（以下「短時間勤務職員」という。）にあつては、通勤距離及び通勤回数）を考慮して <u>35,000円</u> の範囲内で人事委員会規則で定める額 (3) [略] 3～7 [略]	2 通勤手当の額は、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に定める額とする。 (1) [略] (2) 前項第2号に掲げる職員 支給単位期間につき、通勤距離（育児短時間勤務職員等並びに再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員（以下「短時間勤務職員」という。）にあつては、通勤距離及び通勤回数）を考慮して <u>49,300円</u> の範囲内で人事委員会規則で定める額 (3) [略] 3～7 [略]	
備考 改正部分は、下線の部分である。		

別表第1から別表第5までを次のように改める。

別表第1 行政職給料表（第5条関係）

職員の区分	職務の 号 給	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
		給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額
再任用職員以外の職員	1	円 147,400	円 197,200	円 233,500	円 266,500	円 292,300	円 322,100	円 366,200	円 411,800	円 462,500	円 526,400
	2	148,500	199,000	235,200	268,400	294,500	324,300	368,800	414,200	465,600	529,300
	3	149,700	200,800	236,700	270,200	296,600	326,600	371,200	416,700	468,700	532,400
	4	150,800	202,700	238,300	272,300	298,600	328,800	373,800	419,100	471,700	535,600

第2条 一般職の職員の給与に関する条例の一部を次のように改正する。

改正前		改正後
<div>(給料表等)</div> <div>第5条 [略]</div> <div>2 前項の給料表（以下「給料表」という。）は、別に定めのあるもののほか、第42条及び附則第9項に規定する職員以外のすべての職員に適用する。</div> <div>3 [略]</div> <div>別表第1 行政職給料表（第5条関係）</div> <div>[略]</div> <div>備考 この表は、他の給料表の適用を受けない全ての職員に適用する。</div> <div>ただし、第42条に規定する職員を除く。</div> <div>別表第6 級別基準職務表（第5条関係）</div> <div>ア 行政職給料表級別基準職務表</div>	<div>職務の級</div> <div>基準となるべき職務</div> <div>[略]</div> <div>8級</div> <div>(1) 本庁の副部長、室長又は担当技監の職務</div> <div>(2)～(4) [略]</div> <div>9級</div> <div>(1) 会計管理者又は本庁の部長の職務</div> <div>(2)・(3) [略]</div> <div>10級</div> <div>[略]</div> <div>[略]</div> <div>イ～ク [略]</div>	<div>(給料表等)</div> <div>第5条 [略]</div> <div>2 前項の給料表（以下「給料表」という。）は、別に定めのあるもののほか、<u>全ての職員</u>に適用する。</div> <div>3 [略]</div> <div>別表第1 行政職給料表（第5条関係）</div> <div>[略]</div> <div>備考 この表は、他の給料表の適用を受けない全ての職員に適用する。</div> <div>別表第6 級別基準職務表（第5条関係）</div> <div>ア 行政職給料表級別基準職務表</div>
		<div>職務の級</div> <div>基準となるべき職務</div> <div>[略]</div> <div>8級</div> <div>(1) 本庁の副部長、<u>副局長</u>、室長又は担当技監の職務</div> <div>(2)～(4) [略]</div> <div>9級</div> <div>(1) 会計管理者又は本庁の部長若しくは<u>局長</u>の職務</div> <div>(2)・(3) [略]</div> <div>10級</div> <div>(1) <u>[略]</u></div> <div>(2) 特に重要な業務を所掌する本庁の部長又は局長の職務</div> <div>[略]</div> <div>イ～ク [略]</div>

備考 改正部分は、下線の部分である。

（一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の一部改正）

第3条 一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例（平成28年岩手県条例第73号）の一部を次のように改正する。

改正前		改正後
<p>附 則</p> <p>1～4 [略]</p> <p>(平成32年3月31日までの間における扶養手当に関する特例)</p> <p>5 [略]</p> <p>6 平成31年4月1日から平成32年3月31日までの間は、改正後の条例第27条第1項ただし書及び第28条第3項第3号から第6号までの規定は適用せず、改正後の条例第27条第3項及び第28条の規定の適用については、次の表の左欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。</p> <p>[略]</p> <p>7～9 [略]</p> <p>(医療局企業職員等の平成32年3月31日までの間における扶養手当の特例)</p> <p>)</p> <p>10 平成29年4月1日から平成32年3月31日までの間においては、附則第8項の規定による改正後の医療局企業職員の給与の種類及び基準を定める条例第4条第1項ただし書の規定及び前項の規定による改正後の企業局企業職員の給与の種類及び基準を定める条例第4条第1項ただし書の規定は、適用しない。</p>	<p>附 則</p> <p>1～4 [略]</p> <p>(令和2年3月31日までの間における扶養手当に関する特例)</p> <p>5 [略]</p> <p>6 平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間は、改正後の条例第27条第1項ただし書及び第28条第3項第3号から第6号までの規定は適用せず、改正後の条例第27条第3項及び第28条の規定の適用については、次の表の左欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。</p> <p>[略]</p> <p>7～9 [略]</p> <p>(医療局企業職員等の令和2年3月31日までの間における扶養手当の特例)</p> <p>)</p> <p>10 平成29年4月1日から令和2年3月31日までの間においては、附則第8項の規定による改正後の医療局企業職員の給与の種類及び基準を定める条例第4条第1項ただし書の規定及び前項の規定による改正後の企業局企業職員の給与の種類及び基準を定める条例第4条第1項ただし書の規定は、適用しない。</p>	<p>備考 改正部分は、下線の部分である。</p>

附 則

(施行期日等)

- この条例は、公布の日から施行する。ただし、第1条中一般職の職員の給与に関する条例第29条の改正規定は令和2年1月1日から、第2条の規定は同年4月1日から施行する。
- 第1条の規定による改正後の一般職の職員の給与に関する条例（以下「改正後の条例」という。）別表第1から別表第5までの規定は、平成31年4月1日から適用する。

(平成31年4月1日前の異動者の号給の調整)

- 3 平成31年4月1日前に職務の級を異にして異動した職員及び人事委員会の定めるこれに準ずる職員の同日における号給については、その者が同日において職務の級を異にする異動等をしたものとした場合との権衡上必要と認められる限度において、人事委員会の定めるところにより、必要な調整を行うことができる。

(給与の内払)

- 4 改正後の条例の規定を適用する場合には、この条例による改正前の一般職の職員の給与に関する条例の規定に基づいて支給された給与は、改正後の条例の規定による給与の内払とみなす。

(人事委員会規則への委任)

- 5 前2項に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、人事委員会規則で定める。

令和元年11月27日提出

岩手県知事 達 増 拓 也

理由

岩手県人事委員会の令和元年10月7日付けの給与改定に関する勧告に鑑み一般職の職員の給料月額及び通勤手当の支給限度額を改定し、並びに行政職給料表の職務の級の分類の基準となるべき職務の内容を改めるとともに、併せて所要の整備をしようとするものである。これが、この条例案を提出する理由である。

別紙 4

市町村立学校職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例

1 条例案の内容

(1) 趣旨

市町村立学校職員の給料月額及び通勤手当の支給限度額を改定するとともに、併せて所要の整備をしようとするものである。

(2) 改正内容

ア 市町村立学校職員の給与等に関する条例の一部改正（第1条関係）

(ア) 通勤手当の改定

交通用具使用者に係る通勤手当の支給限度額を月額49,300円に引き上げること。(第24条関係)

(イ) 給料表の改定

給料表の改定を行うこと。(別表第1～別表第3関係)

イ 市町村立学校職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例（平成28年岩手県条例第74号）の一部改正（第2条関係）

所要の整備をすること。(附則第5項、第6項関係)

(3) 施行期日等（附則関係）

ア この条例は、公布の日から施行すること。ただし、(2)ア(ア)は令和2年1月1日から施行すること。(附則第1項関係)

イ (2)ア(イ)による改正後の給料月額は、平成31年4月1日から適用すること。(附則第2項関係)

ウ 所要の経過措置を講ずること。(附則第3項、第4項関係)

エ この条例の施行に関し必要な事項は、県人事委員会規則で定めること。(附則第5項関係)

2 条例案意見（事務局案）

(1) 市町村立学校職員の給与等に関する条例の一部改正（第1条関係）

適当なものと認められる。

【理由】

人事委員会勧告のとおり実施するものであること。

項目	人事委員会勧告の内容	条例改正の内容
通勤手当	交通用具使用者に係る通勤手当の支給限度額を月額49,300円に引き上げること。	完全実施
給料表	全給料表を引上げ改定すること。	完全実施

(2) 市町村立学校職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例（平成28年岩手県条例第74号）の一部改正（第2条関係）

適当なものと認められる。

【理由】

改元に伴う所要の整備であること。

議案第15号

市町村立学校職員の給与等に関する条例等の一部を改正する条例

(市町村立学校職員の給与等に関する条例の一部改正)

第1条 市町村立学校職員の給与等に関する条例（昭和28年岩手県条例第49号）の一部を次のように改正する。

改正前		改正後
(通勤手当) 第24条 〔略〕	(通勤手当) 第24条 〔略〕	
2 通勤手当の額は、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に定める額とする。 (1) 〔略〕 (2) 前項第2号に掲げる職員 支給単位期間につき、通勤距離（育児短時間勤務職員等並びに再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員（以下「短時間勤務職員」という。）にあつては、通勤距離及び通勤回数）を考慮して <u>35,000円</u> の範囲内で県人事委員会規則で定める額 (3) 〔略〕 3～7 〔略〕	2 通勤手当の額は、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に定める額とする。 (1) 〔略〕 (2) 前項第2号に掲げる職員 支給単位期間につき、通勤距離（育児短時間勤務職員等並びに再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員（以下「短時間勤務職員」という。）にあつては、通勤距離及び通勤回数）を考慮して <u>49,300円</u> の範囲内で県人事委員会規則で定める額 (3) 〔略〕 3～7 〔略〕	
備考 改正部分は、下線の部分である。		

別表第1から別表第3までを次のように改める。

別表第1 行政職給料表（第6条関係）

職員の区分	職務の級 号 給	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
		給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額
再任用職員以外の職員	1	円 147,400	円 197,200	円 233,500	円 266,500	円 292,300	円 322,100
	2	148,500	199,000	235,200	268,400	294,500	324,300
	3	149,700	200,800	236,700	270,200	296,600	326,600
	4	150,800	202,700	238,300	272,300	298,600	328,800

(市町村立学校職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例の一部改正)

第2条 市町村立学校職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例（平成28年岩手県条例第74号）の一部を次のように改正する。

改正前		改正後
附 則 1～4 [略] (平成32年3月31日までの間における扶養手当に関する特例)	附 則 1～4 [略] (令和2年3月31日までの間における扶養手当に関する特例)	
5 [略]	5 [略]	
6 平成31年4月1日から平成32年3月31日までの間は、改正後の条例第23条第3項第3号及び第4号の規定は適用せず、改正後の条例第22条第3項及び第23条第3項の規定の適用については、次の表の左欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。 [略]	6 平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間は、改正後の条例第23条第3項第3号及び第4号の規定は適用せず、改正後の条例第22条第3項及び第23条第3項の規定の適用については、次の表の左欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。 [略]	
7 [略]	7 [略]	
備考 改正部分は、下線の部分である。		

附 則

(施行期日等)

- この条例は、公布の日から施行する。ただし、第1条中市町村立学校職員の給与等に関する条例第24条の改正規定は、令和2年1月1日から施行する。
- 第1条の規定による改正後の市町村立学校職員の給与等に関する条例（以下「改正後の条例」という。）別表第1から別表第3までの規定は、平成31年4月1日から適用する。
(平成31年4月1日前の異動者の号給の調整)
- 平成31年4月1日前に職務の級を異にして異動した職員及び県人事委員会の定めるこれに準ずる職員の同日における号給については、その者が同日において職務の級を異にする異動等をしたものとした場合との権衡上必要と認められる限度において、県人事委員会の定めるところにより、必要な調整を行うことができる。
(給与の内払)
- 改正後の条例の規定を適用する場合には、この条例による改正前の市町村立学校職員の給与等に関する条例の規定に基づいて支給された給与は、改正後の条例の規定による給与の内払とみなす。
(県人事委員会規則への委任)

- 5 前2項に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、県人事委員会規則で定める。

令和元年11月27日提出

岩手県知事 達 増 拓 也

理由

岩手県人事委員会の令和元年10月7日付けの給与改定に関する勧告に鑑み、市町村立学校職員の給料月額及び通勤手当の支給限度額を改定するとともに、併せて所要の整備をしようとするものである。これが、この条例案を提出する理由である。

一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例案要綱

第 1 改正の趣旨

岩手県人事委員会の令和元年10月7日付けの給与改定に関する勧告に鑑み、特定任期付職員の給料月額を改定しようとするものである。

第 2 条例案の内容

- 1 特定任期付職員の給料月額を引き上げること。（第7条関係）
- 2 施行期日

この条例は、公布の日から施行すること。（附則関係）

現在、特定任期付職員がいないため、適用区分及び経過措置を規定する必要はないこと。

一般職の任期付研究員の採用等に関する条例の一部を改正する条例案要綱

第 1 改正の趣旨

岩手県人事委員会の令和元年10月 7 日付けの給与改定に関する勧告に鑑み、任期付研究員の給料月額を改定しようとするものである。

第 2 条例案の内容

- 1 任期付研究員の給料月額を引き上げること。（第 5 条関係）
- 2 施行期日

この条例は、公布の日から施行すること。（附則関係）

現在、任期付研究員がいらないため、適用区分及び経過措置を規定する必要はないこと。

一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例案要綱

第 1 改正の趣旨

岩手県人事委員会の令和元年10月7日付けの給与改定に関する勧告に鑑み一般職の職員の給料月額及び通勤手当の支給限度額を改定し、並びに行政職給料表の職務の級の分類の基準となるべき職務の内容を改めるとともに、併せて所要の整備をしようとするものである。

第 2 条例案の内容

1 一般職の職員の給与に関する条例の一部改正（第 1 条関係）

（1）通勤手当の改定

交通用具使用者に係る通勤手当の支給限度額を月額35,000円から49,300円に引き上げる。こと。（第29条関係）

（2）給料表の改定

給料表の改定を行うこと。（別表第1～別表第5関係）

2 一般職の職員の給与に関する条例の一部改正（第 2 条関係）

（1）級別基準職務表の改正

行政職給料表の職務の級の分類の基準となるべき職務の内容を改めること。（別表第6関係）

（2）その他所要の整備をすること。（第 5 条、別表第 1 関係）

3 一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例（平成28年岩手県条例第73号）の一部改正（第 3 条関係）

所要の整備をすること。（附則第 5 項、第 6 項及び第10項関係）

4 施行期日等（附則関係）

（1）この条例は、公布の日から施行すること。ただし、1（1）は令和2年1月1日から、2は同年4月1日から施行すること。（附則第1項関係）

（2）1（2）による改正後の給料月額は、平成31年4月1日から適用すること。（附則第2項関係）

（3）所要の経過措置を講ずること。（附則第3項、第4項関係）

（4）この条例の施行に関し必要な事項は、人事委員会規則で定めること。（附則第5項関係）

市町村立学校職員の給与等に関する条例等の一部を改正する条例案要綱

第 1 改正の趣旨

岩手県人事委員会の令和元年10月7日付けの給与改定に関する勧告に鑑み市町村立学校職員の給料月額及び通勤手当の支給限度額を改定するとともに、併せて所要の整備をしようとするものである。

第 2 条例案の内容

1 市町村立学校職員の給与等に関する条例の一部改正（第 1 条関係）

（1）通勤手当の改定

交通用具使用者に係る通勤手当の支給限度額を月額35,000円から49,300円に引き上げること。（第24条関係）

（2）給料表の改定

給料表の改定を行うこと。（別表第1～別表第3関係）

2 市町村立学校職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例（平成28年岩手県条例第74号）の一部改正（第 2 条関係）

所要の整備をすること。（附則第5項、第6項関係）

3 施行期日等（附則関係）

（1）この条例は、公布の日から施行すること。ただし、1（1）は令和2年1月1日から施行すること。（附則第1項関係）

（2）1（2）による改正後の給料月額は、平成31年4月1日から適用すること。（附則第2項関係）

（3）所要の経過措置を講ずること。（附則第3項、第4項関係）

（4）この条例の施行に関し必要な事項は、県人事委員会規則で定めること。（附則第5項関係）